

JAMの主張

20 春闘かく闘うⅢ

雇用の確保と賃金を上げ続ける基盤を作ろう！

【機関紙JAM・ 2020年3月25日発行 第254号】

20春季生活闘争は山場を迎えている。3月23日迄にJAM全体の約7割(1044単組)が賃上げ要求を提出し、要求単組の約5割(507単組)で回答を引き出し、約3割(280単組)が妥結に至っている。

回答引き出し単組のうち、ベア・賃金改善分を獲得したのは約6割で回答・妥結金額は、1277円(前年比▲219円)となった。規模別では、3000人以上の大手単組が980円(同▲647円)だったのに対し、300人未満の中小で1366円(同▲200円)、100人未満では1417円(同▲323円)となるなど、組織規模が小さくなるほど、獲得金額は高くなっている。

米中貿易摩擦による企業収益の減少や消費税増税、さらに昨今の新型コロナウイルスの感染拡大が、経営者に賃上げを慎重にさせていることもあって、前年を下回る獲得金額で推移している。

本来は相場を牽引すべき、日本を代表する大手企業でベアゼロが続出するという厳しい環境下にかかわらずJAMでは多くの中小労組が大手労組を上回るベア・改善額を獲得するなど、健闘している。

これからを展望してみると、米中貿易摩擦の長期化は避けられない情勢であり、日本では新型コロナウイルスの感染拡大は緩やかに増加している。

イタリアやスペインで起こった感染者の爆発的増加(オーバーシュート)といった不測の事態が、今後、私たちの周りで起きない保証はどこにもない。このような時こそ労働組合の活動が重要となってくる。

様々な問題に適切に対応して働く者の生活をしっかり守るためには、法律や政府による対応だけでは不十分であり、働く現場における労働組合の取り組みが何よりも重要である。職場で如何なる環境の変化があっても、これに翻弄されることなく、雇用の安定的確保と賃金を上げ続けていけるような強固な基盤づくりを労使がめざしていかなければならない。

書記長 中井 寛哉